問 不登校児童生徒への支援は
答 本人に応じた指導支援を行う

板倉 克典 議員
日本共産党弥富市議団

問 不登校児童生徒への思いは
答 見守りつつ支援を続けていく

問 令和元年度と4年度の不登校児童生徒数は。

答 教育部長 令和元年度3月末、69人。令和4年度1月末、100人

問 不登校児童生徒の給食費徴収は。

答 保護者と欠食届の提出を相談し対応。

問 保健室登校、別室登校などの出席判断は、全小中学校で統一されているか。

答 文部科学省の通達を基に統一されている。

問 不登校児童生徒の状態を、どのように捉え考えているか。

答 教育長 小・中学校ともに増加傾向にある。

中1では、前年の小6時より人数が多くなりがちで、未然防止の取組みが重要になる。

スクールカウンセラー、スーパーバイザー、スクールソーシャルワーカー、そして特別支援教育コンダクターなどとも連携し、多面的な支援を進めていく。

▲アクティブ

▲鍋田支所2階にある「アクティブ」

問 令和元年度と4年度の適応指導教室アクティブに通う児童生徒数は。

答 教育部長 令和元年度3月末、25人。4年度1月末、27人。

問 二つ目のアクティブを設置する考えは。

答 考えていない。

問 アクティブのある鍋田支所は解体予定だが、その後どこで運営予定か。

答 他施設との複合利用を検討。

問 指導員を増員する考えは。

答 在籍者数を注視し、現場指導員と連携し適切に配置していく。

問 市の運営するアクティブとは別に、フリースクール等があるが市の認識は。

答 開設日の限定や送迎、学習アプリの活用、少人数で活動など特徴があり、学びの場の選択肢の一つとして認識している。

問 不登校児童生徒にフリースクールの存在を伝えているか。

答 相談があった場合に、学びの場の一つとして紹介している。

問 市内フリースクール団体、あるいはフリースクールに通う児童生徒に独自の補助をする考えは。

答 検討していない。

問 不登校児童生徒の状況に応じた支援をしていく考えを。

答 教育長 主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう見守りつつ、不登校のきっかけや継続理由に応じて支援をしていく。